



(写真) Shutterstock “11月5日 米国大統領選実施、トランプ候補の当選確実に”

2024年11月4日(月曜)

政治

- 「[カラカスで反ファシスタ国際フォーラム開催](#)
～マドゥロ大統領 米国による経済攻撃批判～」
- 「[マドゥロ大統領 誰が米大統領でも対話必要](#)」

経済

- 「[SUDEBAN 25年の銀行カレンダーを公表](#)」
- 「[25年4月頃からレストラン倒産が増加?](#)」
- 「[SOS ORINOCO 金違法採掘の軍関与を批判](#)」
- 「[トルコ企業と石油・ガス事業の協力協議](#)」

社会

- 「[PDVSA 原油を販売したトルコ人 米で逮捕](#)」

2024年11月5日(火曜)

政治

- 「[米国大統領選 トランプ候補が当選](#)
[ベネズエラ方針に関する米国専門家の見解](#)」
- 「[ゴンサレス候補 1月10日までに帰国希望](#)」
- 「[大統領選結果の再考求めた弁護士 資格はく奪](#)」

経済

- 「[PDVSA 西部地区の原油埋蔵量調査を開始](#)」
- 「[タチラ州 コロンビアから電力輸入計画](#)」
- 「[イラン・ベネズエラ 新技術分野で協力強化](#)」
- 「[OFV 10月インフレ率先月比9.6%増](#)
～24年インフレ率 前年比100%増も～」

2024年11月4日(月曜)

政治

「カラカスで反ファシスタ国際フォーラム開催
～マドゥロ大統領 米国による経済攻撃批判～」

11月4日～5日にかけて「反ファシスト国際議員フォーラム」がカラカスで開催された。

同フォーラムには、世界各国から植民地支配、欧米中心の国際システムを批判する左派系の議員ら300人超が参加した。

11月5日 マドゥロ大統領は同フォーラムで登壇し、米国の新植民地主義を批判。ベネズエラに科している経済制裁について「経済攻撃」「経済戦争」と主張し、一方的な攻撃を受けていると主張した。



(写真) 大統領府

また、11月4日 デルシー・ロドリゲス副大統領は、ロシアについて「反ファシスタ闘争のリーダー」と称賛。「ロシアの勇敢な振る舞いに敬意を表する」として、ウクライナへの軍事侵攻を支持する姿勢を示した。

他、ベネズエラ国内の野党勢力について「1999年からファシストグループと結託し、チャベス政権への攻撃を続けており、直近では7月28日の大統領選を攻撃した」と指摘。

「超大国が世界を掌握しようとしており、彼らは数百万人の国民の生活や未来を気にかけていない」と指摘。経済制裁によりベネズエラ国民の生活の質が大きく悪化していると訴えた。

また、「米国政府は、30カ国以上の国に37,433の一方的な懲罰措置を行使しており、制裁を受けている国の91%は資源国」と指摘。

「米国政府は本心では民主主義や正義などは全く考えておらず、本当の狙いは当該国の資源を得ることで、そのために当該国で存在しない問題を作り出し、口実を作ることによって制裁を科し、当該国の資源を搾取しようとしている」と訴えた。

「マドゥロ大統領 誰が米大統領でも対話必要」

11月4日 マドゥロ大統領は、自身が司会を務めるテレビ番組「Con Maduro+」に出演し、米国の大統領選について言及。

「ハリスとトランプのどちらがホワイトハウスに到着するかは知らないが、どちらにしてもベネズエラは革命政府が政権を運営する」「彼らは我々を理解し、善意をもって対話しなければいけない」と指摘。

「どちらが勝利するとしても、過去に失敗してきたベネズエラに対する敵対的な政策を繰り返さないことを望んでいる」「もちろん米国がどのような対応を執るとしても我々は前進する」「ベネズエラの未来は米国が決めるものではない」と主張した。

また、トランプ政権時代（2017～21年）の米国の対ベネズエラ政策について言及。

「グアイド・モデルは失敗に終わった」「グアイドが何をしたか？」「グアイドはトランプに政府を倒壊させるのは簡単なことだと嘘を付いた」「レオポルド・ロベスもマリア・コリナ・マチャドもフリオ・ボルヘスも同じグループに属している」との見解を示した。

経 済

「SUDEBAN 25年の銀行カレンダーを公表」

11月4日 「銀行監督局（SUDEBAN）」は、2025年の金融機関カレンダーを公表した（右上の資料参照）。

ベネズエラの金融機関は、国民の祝日に加えて、金融機関だけに適用される祝日が存在する。

金融機関だけに適用される祝日は、一般のビジネスマンは気付くことができないので、「銀行に行ったが銀行が開いておらず帰ってきた」ということも珍しくない。

そのため、仕事のデスクに金融機関カレンダーを置いておく人は多い。

SUPERVISANDO EN REVOLUCIÓN



AVISO OFICIAL

Calendario Bancario Año 2025

La Superintendencia de las Instituciones del Sector Bancario, Sudeban, de conformidad con lo previsto en el artículo 68 del Decreto con Rango, Valor y Fuerza de Ley de las Instituciones del Sector Bancario, informa que el calendario de días feriados bancarios del año 2025, por el cual se registrarán las actividades del sistema bancario nacional es el siguiente:

Día Feriado

Miércoles 1° de enero
Año Nuevo

Lunes 6 de enero
Día de Reyes (Feriado Bancario)

Martes 14 de enero
Día de la Divina Pastora (Lunes 13 de enero)

Lunes 3 y 4 de marzo
Carnaval (Feriado Nacional)

Miércoles 19 de marzo
Día de San José (Feriado Bancario)

Jueves 17 y viernes 18 de abril
Semana Santa (Feriado Nacional)

Sábado 19 de abril
Mov. Precursor de la Independencia
(No se ejecuta por ser fin de semana)

Jueves 1° de mayo
Día del Trabajador (Feriado Nacional)

Jueves 29 de mayo
Ascensión del Señor (Lunes 2 de junio)

Viernes 13 de junio
Día de San Antonio (Lunes 16 de junio)

Jueves 19 de junio
Corpus Christi (Lunes 23 de junio)

Martes 24 de junio
Batalla de Carabobo (Feriado Nacional)

Domingo 29 de junio
Día de San Pedro y San Pablo
(No se ejecuta por ser fin de semana)

Sábado 5 de julio
Día de la Independencia
(No se ejecuta por ser fin de semana)

Jueves 24 de julio
Natalicio del Libertador (Feriado Nacional)

Viernes 15 de agosto
Asunción de Nuestra Señora (Lunes 18 de agosto)

Jueves 11 de septiembre
Día de la Virgen de Coromoto, Patrona de Venezuela. (Lunes 15 de septiembre)

Domingo 12 de octubre
Día de la Resistencia Indígena
(No se ejecuta por ser fin de semana)

Domingo 26 de octubre
Día del Dr. José Gregorio Hernández
(No se ejecuta por ser fin de semana)

Sábado 1° de noviembre
Día de todos los Santos
(No se ejecuta por ser fin de semana)

Martes 18 de noviembre
Día de la Virgen del Rosario de Chiquinquirá
(Lunes 24 de noviembre)

Lunes 8 de diciembre
Día de la Inmaculada Concepción
(Feriado Bancario)

Miércoles 24 de diciembre
Feriado Nacional

Jueves 25 de diciembre
Natividad de Nuestro Señor (Feriado Nacional)

Miércoles 31 de diciembre
Feriado Nacional

Negritas: Días lunes en los cuales se ejecuta el Feriado Bancario, día no laborable.



 Ministerio del Poder Popular de
Economía, Finanzas y Comercio Exterior

 Superintendencia de las Instituciones
del Sector Bancario de Venezuela

(写真) SUDEBAN

「25年4月頃からレストラン倒産が増加？」

「全国レストラン商工会議所（Canares）」のイバン・プエルタ代表は、2024年11月～12月の2カ月間について、レストランの稼ぎ時に入ると言及。

「クリスマスシーズンを受けて、多くの客がレストランを利用する」との見解を示した。

一方、プエルタ代表が様々な地域を周り、レストラン業界関係者からヒアリングを行った感触として、「2025年以降のベネズエラのレストラン業界について先行きに明るい兆しが見えない」と指摘。

「2024年前期にもレストランの倒産ラッシュがあったが、現在の傾向を見る限り、2025年4月、5月頃にも多くのレストランが閉鎖するだろう」との見解を示した。

ベネズエラは2022年の景気回復時にレストランの開業ラッシュがあった。その後、カフェの開業ブームなどもあり、外食産業は飽和状態にあるとされており、競争がし烈になっており、倒産するレストランが増えているようだ。

「SOS ORINOCO 金違法採掘の軍関与を批判」

非政府系団体「SOS Orinoco」は、「マドゥロ政権による違法採掘の撲滅オペレーションは見せかけだけのもの」と指摘。

「違法採掘は拡大しており、違法採掘は軍部容認の下で進められている」と指摘した。

アマゾナス州 Atabapo 市では、GOLD の違法採掘がおこなわれている。同地域では123機の採掘機材が稼働しており、軍人は隔週16グラムのGOLDを受け取っているという。

2024年7月～9月にかけて、違法採掘の面積は13ヘクタールになっており、同地域で1200人が違法採掘に従事しているという。

SOS Orinoco は、

「2022年、23年、24年と国軍の「地域統合オペレーション部隊 (ZODI)」が違法採掘の撲滅オペレーションを行ったが、実際は形式的なものにすぎず、違法採掘を取り締まる気はない」

との見解を示している。

「トルコ企業と石油・ガス事業の協力協議」

デルシー・ロドリゲス副大統領（兼石油相）は、トルコのエネルギー企業「Türkiye Petrolleri Anonim Ortaklığı」の代表らと、両国の石油・ガス事業の協力プロジェクトに関する協議を行った。

9月25日～28日にかけて、カラカスでトルコ・ベネズエラ・ビジネス展示会が開催され、トルコから30社超の企業が同イベントに参加したベネズエラ149社と商談を行った（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1121](#)」）。

マドゥロ政権とトルコ政府は、2024年の両国の取引額を30億ドルにすることを目標にしており、経済関係の深化を進めている。



（写真）副大統領府 Instagram

社 会

「PDVSA 原油を販売したトルコ人 米で逮捕」

11月2日 トルコ人の Taskin Torlak 氏（37歳）が米国フロリダ州マイアミで逮捕された。

報道によると、Torlak 氏は米国からトルコに向かい逃亡しようとしていた際に逮捕されたという。

米国司法省の発表によると、Torlak 氏の罪状は、制裁を回避し、ベネズエラ産原油を販売しようとしたため。

ベネズエラ産原油を船積みし、船舶の追跡装置を止めたうえで、別の船舶に原油を移し替え、産地を変えて販売していたという。

Torlak 氏および共犯者らによるベネズエラ産原油の販売は、少なくとも2020年11月から始まっていたようで、これまでに数百万ドルを受け取っていた。

この取引の共犯者に関する情報は公開されていないが、ウクライナ人1名および中国系の船会社、トルコの船舶操縦士が関与していると報じられている。

2024年11月5日（火曜）

政治

「米国大統領選 トランプ候補が当選

ベネズエラ方針に関する米国専門家の見解」

11月5日 米国大統領選が行われた。

本記事を執筆している時点では、トランプ候補の当選がほぼ確実視されている。

ベネズエラは米国から経済制裁を受けており、ベネズエラの将来は米国大統領選の結果に左右される。

米国大統領選とベネズエラへの影響について、コロンビア系メディア「El Tiempo」が「ラテンアメリカ・ワシントン事務所 (Wola)」の Laura Dib 部長の分析を報じている。

以下では、その内容について紹介したい。

Dib 氏は、「ベネズエラに関する両候補の発言は非常に表面的な内容に終始している」と指摘。

トランプ候補もハリス候補もベネズエラに関して「Tren de Aragua」については言及しているが、当選後の米国政府の対ベネズエラ方針について明確なスタンスは説明していないとコメントしている。

ただし、ハリス候補が当選した場合、バイデン政権の方針を維持し、制裁強化は行わず、制裁ライセンスの発行を継続するとの見方を示した。

また、トランプ候補が当選した場合でもグアイド暫定政権の失敗を受けて、現実的な姿勢に転換し、米国の経済的な利害を優先するとの見方を示した。

WOLA の分析について、フロリダ国際大学国際政治学部の Eduardo Gamarra 教授も同意している。

Gamarra 教授は、「トランプは米国の利害を最優先に考えた行動を執ることになるだろう」と指摘。ただし、ベネズエラへの武力介入については「米国にとってベネズエラは武力介入を行うほど重要ではなく、戦略的にも言及することはないだろう」との見解を示した。

また、ハリス候補が当選した場合について「ハリスは、バイデン政権がこの3年間続けてきた対ベネズエラ方針を劇的にかえることはないだろう」と分析している。

「ゴンサレス候補 1月10日までに帰国希望」

野党統一候補としてベネズエラの大統領選に出馬したエドムンド・ゴンサレス候補は、「1月10日の大統領就任日にはベネズエラに帰国したい」との見解を示した。

ゴンサレス候補は、セサル・ミゲル・ロンドン記者のインタビューを受けて、

「我々は1月10日にカラカスにて大多数の国民、国際社会の前で大統領就任を宣誓することを望んでいる」

「諸外国の議員からは支持の声明だけではなく、1月10日にはカラカスの大統領就任宣誓に同伴するとの申し出も頂戴している」

「これまで複数の国の政治関係者と面会してきて、連帯の意志を表明してもらっている」

「今後もブリュッセル(ベルギー)、ハーグ(オランダ)、ベルリン(ドイツ)を回る予定だ」とコメントした。

「大統領選結果の再考求めた弁護士 資格はく奪」

11月5日 最高裁の憲法法廷は、7月28日の大統領選の結果について「選挙管理委員会(CNE)」に詳細の公表を求める弁護団の要請を棄却した。

また、最高裁は、この要請を提出した代表弁護士のMaría Alejandra Díaz Marín氏に対して、「無謀な要請を行った」として、罰金の支払いを科した(具体的な罰金の金額は不明)。なお、同罰金を期日内に支払わなかった場合は追加の罰金が科せられるという。

他、最高裁は、María Alejandra Díaz Marín氏の弁護士資格はく奪手続きを進めると発表した。

今回の決定を受けて、野党「統一プラットフォーム(PUD)」は最高裁の対応を「政治的な迫害」と批判。

弁護士としての権利の行使と基本的人権を侵害していると訴えた。

経 済

「PDVSA 西部地区の原油埋蔵量調査を開始」

PDVSAは、スリア州マラカイボ地域、バリナス州、アプレ州の原油・ガス埋蔵量の拡大を目的とした地質調査を開始した。

現在同地域の確認原油埋蔵量は23億8388万バレルで、天然ガスは3兆2521億立方フィートだという。

PDVSAおよび国内企業の「Sísmica Servicios Petroleros, S.A.」の協定により実施する調査のようで、最新の設備を用いて調査することにより新たな油田の存在を見つけるといふ。

「タチラ州 コロンビアから電力輸入計画」

11月5日 タチラ州のフレディ・ベルナル知事は、タチラ州の電力不足を補うためにコロンビアから100メガワットの電力を輸入する計画を発表した。

ベルナル知事によると、近日中に電気エネルギー省に提案を行い、コロンビアのペトロ政権及びマドゥロ政権との間で具体的な協議を行うという。

ベルナル知事によると、タチラ州はボリバル州のグリ水力発電施設から電力供給を受けているようだが、昨今は「電力公社(Corpoelec)」のメンテナンス不足などを理由にタチラ州で停電が頻発しており、国民生活や地元の経済活動に悪影響を与えているという。

「イラン・ベネズエラ 新技術分野で協力強化」

11月1日からイランの Seyed Satar Hashemi 科学技術相がカラカスを訪問しており、両国の技術協力強化についてマドゥロ政権高官と協議を行っている。

11月5日 与党「ベネズエラ社会主義統一党 (PSUV)」は、マドゥロ大統領がイランの Seyed Satar Hashemi 科学技術相と新技術の分野で協力関係強化の合意を交わしたと発表した。

具体的にどのような合意を交わしたかは発表されていないが、同会議に同席したベネズエラの Gabriela Jiménez 科学技術相は「通信分野、AI 変換に関する議論を行った」と説明している。

なお、今週に入りイランの「Centro de Datos Modernos (MDC)」という企業が、ラグアイラ州経済特区に光ファイバー工場を建設することで合意しており、イランとベネズエラの経済関係強化が進んでいる ([「ベネズエラ・トゥデイ No.1137」](#))。

「OFV 10月インフレ率先月比9.6%増 ～24年インフレ率 前年比100%増も～」

「ベネズエラ金融観測所 (OVF)」は、24年10月のインフレ率を公表。OVF によると、10月のインフレ率は先月比9.6%増だった。

なお、9月のインフレ率は同3.4%増で、1カ月前と比べて6.2ポイントもインフレが加速していることになる。

大統領選以降、為替レートが急激にボリバル安に触れており、インフレ加速の懸念が高まっているが、懸念した通りの流れになっているようだ。

24年1月～10月までの累積インフレ率は43%。
23年11月～24年10月までのインフレ率は51%となっている。

また、分野別で特にインフレが激しかったのは、「衣類・皮革製品」で先月比11.4%増、次いで、「家財」が同11.1%増、「賃貸料」が同10.9%増、「アルコール飲料・タバコ」が同10.8%増、「教育」が同10.65%増と続いた。

IMF (24年10月版) は、2024年のベネズエラのインフレ率を前年比60%増と予想しているが、現在のスピードでインフレが加速した場合、2024年のインフレ率が前年比100%になることも十分考えられる。



(写真) ベネズエラ金融観測所

以上